

令和4年度 決算報告書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

公益財団法人 三井住友海上福祉財団

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	25,863,030	22,859,955	3,003,075
未収金	1,553,476	7,350,958	△ 5,797,482
流動資産合計	27,416,506	30,210,913	△ 2,794,407
2.固定資産			
(1) 基本財産			
一般基金	(1,457,571,933)	(1,461,576,774)	(△ 4,004,841)
投資有価証券	1,457,571,933	1,461,576,774	△ 4,004,841
社友基金	(43,907,976)	(44,010,355)	(△ 102,379)
預金	5,704,737	5,704,737	0
投資有価証券	38,203,239	38,305,618	△ 102,379
基本財産合計	1,501,479,909	1,505,587,129	△ 4,107,220
(2) 特定資産			
助成事業積立資産	43,142,579	36,531,493	6,611,086
特定資産合計	43,142,579	36,531,493	6,611,086
固定資産合計	1,544,622,488	1,542,118,622	2,503,866
資産合計	1,572,038,994	1,572,329,535	△ 290,541
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	442,257	66,905	375,352
預り金	146,926	-	146,926
流動負債合計	589,183	66,905	522,278
負債合計	589,183	66,905	522,278
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	1,500,714,512	1,498,108,267	2,606,245
指定正味財産合計	1,500,714,512	1,498,108,267	2,606,245
(うち基本財産への充当額)	(1,457,571,933)	(1,461,576,774)	(△ 4,004,841)
(うち特定資産への充当額)	(43,142,579)	(36,531,493)	(6,611,086)
2.一般正味財産	70,735,299	74,154,363	△ 3,419,064
(うち基本財産への充当額)	(43,907,976)	(44,010,355)	(△ 102,379)
正味財産合計	1,571,449,811	1,572,262,630	△ 812,819
負債及び正味財産合計	1,572,038,994	1,572,329,535	△ 290,541

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息等	23,667,004	23,931,406	△ 264,402
基本財産運用益計	23,667,004	23,931,406	△ 264,402
特定資産運用益			
特定資産受取利息	488	394	94
特定資産運用益計	488	394	94
受取寄付金			
受取寄付金	8,360,000	11,160,000	△ 2,800,000
受取寄付金振替額	26,828,914	25,192,461	1,636,453
受取寄付金計	35,188,914	36,352,461	△ 1,163,547
雑収益			
受取利息	235	183	52
雑収益計	235	183	52
経常収益計	58,856,641	60,284,444	△ 1,427,803
(2) 経常費用			
事業費			
交通安全等助成金	(15,174,174)	(13,666,618)	(1,507,556)
研究助成	14,088,832	12,682,618	1,406,214
著作・論文表彰	300,000	300,000	0
普及・啓発助成	785,342	684,000	101,342
高齢者福祉助成金	(26,850,000)	(24,257,500)	(2,592,500)
研究助成	25,350,000	23,657,500	1,692,500
著作・論文表彰	500,000	600,000	△ 100,000
施設助成	1,000,000	-	1,000,000
事業付帯費	(8,720,030)	(7,254,054)	(1,465,976)
給料手当	2,650,008	2,650,007	1
福利厚生費	417,048	430,874	△ 13,826
会議費	3,648,566	3,051,283	597,283
旅費交通費	289,654	43,160	246,494
通信運搬費	54,844	69,167	△ 14,323
消耗品費	2,560	1,300	1,260
図書費	45,430	16,500	28,930
印刷製本費	244,239	216,700	27,539
広告費	1,117,421	-	1,117,421
委託費	150,900	668,100	△ 517,200
雑費	99,360	106,963	△ 7,603
事業費計	50,744,204	45,178,172	5,566,032
管理費			
役員報酬	7,205,766	6,062,604	1,143,162
給料手当	2,649,996	2,649,997	△ 1
福利厚生費	1,342,967	1,330,873	12,094
会議費	1,196,325	278,779	917,546
旅費交通費	57,122	10,750	46,372
通信運搬費	222,280	181,088	41,192
研修費	51,656	67,600	△ 15,944
消耗品費	60,823	63,332	△ 2,509
図書費	3,649	730	2,919
印刷製本費	238,078	139,571	98,507
諸会費	364,800	364,800	0
広告費	108,900	141,900	△ 33,000
雑費	75,965	99,128	△ 23,163
管理費計	13,578,327	11,391,152	2,187,175
経常費用計	64,322,531	56,569,324	7,753,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,465,890	3,715,120	△ 9,181,010
基本財産評価損益	△ 102,379	1,096,313	△ 1,198,692
当期経常増減額	△ 5,568,269	4,811,433	△ 10,379,702

科 目	当年度	前年度	増 減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	2,149,205	3,725,898	△ 1,576,693
経常外収益計	2,149,205	3,725,898	△ 1,576,693
当期経常外増減額	2,149,205	3,725,898	△ 1,576,693
当期一般正味財産増減額	△ 3,419,064	8,537,331	△ 11,956,395
一般正味財産期首残高	74,154,363	65,617,032	8,537,331
一般正味財産期末残高	70,735,299	74,154,363	△ 3,419,064
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	33,440,000	33,440,000	0
基本財産評価損益	△ 4,004,841	42,885,187	△ 46,890,028
一般正味財産への振替額	△ 26,828,914	△ 25,192,461	△ 1,636,453
当期指定正味財産増減額	2,606,245	51,132,726	△ 48,526,481
指定正味財産期首残高	1,498,108,267	1,446,975,541	51,132,726
指定正味財産期末残高	1,500,714,512	1,498,108,267	2,606,245
III 正味財産期末残高	1,571,449,811	1,572,262,630	△ 812,819

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息等	17,750,253	5,916,751	23,667,004
基本財産運用益計	17,750,253	5,916,751	23,667,004
特定資産運用益			
特定資産受取利息	488	-	488
特定資産運用益計	488	-	488
受取寄付金			
受取寄付金	-	8,360,000	8,360,000
受取寄付金振替額	26,828,914	-	26,828,914
受取寄付金計	26,828,914	8,360,000	35,188,914
雑収益			
受取利息	-	235	235
雑収益計	-	235	235
経常収益計	44,579,655	14,276,986	58,856,641
(2) 経常費用			
事業費			
交通安全等助成金	(15,174,174)	(-)	(15,174,174)
研究助成	14,088,832	-	14,088,832
著作・論文表彰	300,000	-	300,000
普及・啓発助成	785,342	-	785,342
高齢者福祉助成金	(26,850,000)	(-)	(26,850,000)
研究助成	25,350,000	-	25,350,000
著作・論文表彰	500,000	-	500,000
施設助成	1,000,000	-	1,000,000
事業付帯費	(8,720,030)	(-)	(8,720,030)
給料手当	2,650,008	-	2,650,008
福利厚生費	417,048	-	417,048
会議費	3,648,566	-	3,648,566
旅費交通費	289,654	-	289,654
通信運搬費	54,844	-	54,844
消耗品費	2,560	-	2,560
図書費	45,430	-	45,430
印刷製本費	244,239	-	244,239
広告費	1,117,421	-	1,117,421
委託費	150,900	-	150,900
雑費	99,360	-	99,360
事業費計	50,744,204	-	50,744,204
管理費			
役員報酬	-	7,205,766	7,205,766
給料手当	-	2,649,996	2,649,996
福利厚生費	-	1,342,967	1,342,967
会議費	-	1,196,325	1,196,325
旅費交通費	-	57,122	57,122
通信運搬費	-	222,280	222,280
研修費	-	51,656	51,656
消耗品費	-	60,823	60,823
図書費	-	3,649	3,649
印刷製本費	-	238,078	238,078
諸会費	-	364,800	364,800
広告費	-	108,900	108,900
雑費	-	75,965	75,965
管理費計	-	13,578,327	13,578,327
経常費用計	50,744,204	13,578,327	64,322,531
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,164,549	698,659	△ 5,465,890
基本財産評価損益	△ 76,785	△ 25,594	△ 102,379
当期経常増減額	△ 6,241,334	673,065	△ 5,568,269

科 目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	合 計
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	1,999,205	150,000	2,149,205
経常外収益計	1,999,205	150,000	2,149,205
当期経常外増減額	1,999,205	150,000	2,149,205
当期一般正味財産増減額	△ 4,242,129	823,065	△ 3,419,064
一般正味財産期首残高	38,492,936	35,661,427	74,154,363
一般正味財産期末残高	34,250,807	36,484,492	70,735,299
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	33,440,000	-	33,440,000
基本財産評価損益	△ 3,003,631	△ 1,001,210	△ 4,004,841
一般正味財産への振替額	△ 26,828,914	-	△ 26,828,914
当期指定正味財産増減額	3,607,455	△ 1,001,210	2,606,245
指定正味財産期首残高	1,132,714,074	365,394,193	1,498,108,267
指定正味財産期末残高	1,136,321,529	364,392,983	1,500,714,512
III 正味財産期末残高	1,170,572,336	400,877,475	1,571,449,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
一般基金	(1,461,576,774)	(-)	(4,004,841)	(1,457,571,933)
投資有価証券	1,461,576,774	-	4,004,841	1,457,571,933
社友基金	(44,010,355)	(-)	(102,379)	(43,907,976)
預金	5,704,737	-	-	5,704,737
投資有価証券	38,305,618	-	102,379	38,203,239
小 計	1,505,587,129	-	4,107,220	1,501,479,909
特定資産				
助成事業積立資産	36,531,493	33,440,000	26,828,914	43,142,579
小 計	36,531,493	33,440,000	26,828,914	43,142,579
合 計	1,542,118,622	33,440,000	30,936,134	1,544,622,488

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
一般基金	(1,457,571,933)	(1,457,571,933)	(-)
投資有価証券	1,457,571,933	1,457,571,933	-
社友基金	(43,907,976)	(-)	(43,907,976)
預金	5,704,737	-	5,704,737
投資有価証券	38,203,239	-	38,203,239
小 計	1,501,479,909	1,457,571,933	43,907,976
特定資産			
助成事業積立資産	43,142,579	43,142,579	-
小 計	43,142,579	43,142,579	-
合 計	1,544,622,488	1,500,714,512	43,907,976

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	26,828,914
合 計	26,828,914

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の2に記載しているため、ここでは内容の記載を省略している。

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 三井住友銀行 東京中央支店	運転資金として	25,863,030
	未収金	投資有価証券未収利息	運転資金として	1,553,476
流動資産合計				27,416,506
(固定資産)				
基本財産				
一般基金				
	投資有価証券	特定金銭信託 三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	(1,501,479,909) (1,457,571,933) (1,457,571,933) 1,093,178,950
		三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用	364,392,983
社友基金				
	預金	定期預金 三井住友銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	(43,907,976) (5,704,737) 4,278,553
		三井住友銀行 東京中央支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用	1,426,184
	投資有価証券	特定金銭信託 三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	(38,203,239) 28,652,430
		三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用	9,550,809
特定資産				
	助成事業積立資産	普通預金 三井住友銀行 神田支店	寄付により受け入れた資産であり、交通安全等及び高齢者福祉部門の公益目的事業に使用	(43,142,579) 43,142,579
固定資産合計				1,544,622,488
資産合計				1,572,038,994
(流動負債)				
	未払金	小口経費未払額	HP更新料(研究結果報告書の検索機能搭載他)、シンガポール研究助成の業務委託費、応募要項郵送料他	(442,257) 381,125
		三井住友カード	理事会・評議員会開催費用等	61,132
	預り金	源泉徴収税	理事会・評議員会の役員報酬における源泉徴収税預り分	146,926
流動負債合計				589,183
負債合計				589,183
正味財産				1,571,449,811

監査報告書

令和5年5月9日

公益財団法人 三井住友海上福祉財団
理事長 柄澤 康喜 殿

監事 高橋 勉

監事 福田 寧子

私たちは、令和4年度（自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日）の計算関係書類及び事業報告等について監査を行いました。

1. 監査の方法の概要

- （1）財産及び損益の状況について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施して、財務諸表、附属明細書及び財産目録の正確性を検討しました。
- （2）業務について、理事会にて、理事から業務の状況を聴取するなど必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

監査の結果、計算関係書類が当法人の財産及び損益の状況を適正に表示していること、事業報告が法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していること、並びに理事の職務の遂行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がなかったことを認めます。

以 上